

令和元年6月17日現在

機関番号：23602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17199

研究課題名（和文）国際空港建設をめぐる受益と受苦の構造的把握：成田空港を事例に

研究課題名（英文）Sociological research on the impact of international airport construction project: A case study of the Narita International Airport

研究代表者

相川 陽一（AIKAWA, Yoichi）

長野大学・環境ツーリズム学部・准教授

研究者番号：90712133

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、成田空港建設を事例に、戦後日本において大規模開発プロジェクトが地域社会に及ぼした正負の影響を実証的に明らかにすることが主目的である。研究期間内には主として現地でのインタビュー調査と資料アーカイブ調査を実施し、成田空港の計画・建設・稼働・拡張等の各プロセスで生じた紛争の発生要因と地域社会における帰結を明らかにしたうえで、一次資料と二次資料の分析やインタビュー調査結果等をもとに、複数の学会等での口頭発表を行い、査読付論文を発表した。既存研究の多くは成田空港の計画以降に生じたコンフリクトを反対運動の観点から跡付けているが、本研究は反対運動と開発問題の2つの視座を設定したことが特徴である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

成田空港問題は、戦後日本史上において大規模かつ長期にわたって続いてきた社会紛争の代表例である。1990年代に、隅谷三喜男氏が代表者となった研究者グループ、地域住民、国等により、紛争の発生と深刻化の歴史的根源を関係者が相互検証する「成田空港問題シンポジウム」等が開催されたが、同空港が長年にわたり地域社会にもたらしてきた正負の影響を社会科学の観点から明らかにする学術研究は実施例が少なく、当事者の高齢化が進む中で、現地でのインタビュー調査や一次資料による研究実施が急務であった。本研究での学会発表や学術論文等により、成田空港問題を社会科学の観点から学術的に捉えることに一歩貢献できたと考えている。

研究成果の概要（英文）： This research clarifies the impact of mega-projects in post-war Japan, especially the Narita International Airport construction project. Research included interviews conducted in municipalities surrounding the airport and examination of municipal archives. A conference presentation and a post-print article were produced from the research data. Prior research has focused on opposition movements, while this research analyzes the mutual interaction between these opposition movement and development problems.

研究分野：社会学

キーワード：社会問題 大規模開発 紛争 社会運動 戦後史 受益 受苦 成田空港

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、戦後日本における大規模開発プロジェクトの社会的影響を実証的に明らかにすることを主たる目的に据えて構想した。大規模開発プロジェクトのなかでも、社会的注目度の高さや開発規模の巨大さ、そして開発をめぐる紛争規模の大きさと長さに比して、社会科学分野における研究例の少ない成田空港開発を主要な研究対象に据え、同空港開発をめぐる地域紛争を事例として、空港開発プロジェクトが地域社会に及ぼす正負の影響を既存の受益圏・受苦圏モデル等を援用して明らかにすることを研究課題に設定した。初発の段階における主な研究上の問いは「グローバル・ネットワークの構築過程において生じる社会的緊張はいかにして調停されるのか」である。

近年、グローバル化の進行により、高速交通網の開発が世界的に進行しており、国際空港の建設や機能強化をめぐる紛争が世界各地で生じている。日本国内においても、公共事業の見直しがなされる一方で、高速交通インフラの建設や機能強化には、民間部門と公共部門の双方より大規模な投資がなされている。成田空港開発を主たる研究対象として設定した背景には、同空港開発に伴う紛争が、戦後における高速交通インフラ建設をめぐる代表的な紛争事例であるという事例固有の理由に加えて、グローバル化の進行する現代社会において、高速交通インフラ建設をめぐる紛争研究が社会科学分野において重要度を増しているのではないかと、との問題意識が存している。

高速交通インフラの建設や稼働をめぐる紛争の発生メカニズム等を説明する際に、社会学においては、従来、受益圏・受苦圏の概念モデルが用いられてきた。同概念モデルは、高度経済成長期の大規模開発プロジェクトをめぐる社会紛争の中で、新幹線、国際空港、原子力発電所等を対象とした事例研究の中で概念が形成され、彫琢されてきた研究史をもつ。しかしながら、成田空港の計画・建設・稼働・拡張等に対する地域住民の反対運動に際しては、空港建設に伴う利害を直接に共有しない多くの人が支援者（社会学分野の社会運動研究の概念における良心的支持者）として参入しており、空港反対運動をめぐるアクターの形成と展開過程や布置連関を通時的に把握する際には、受益圏・受苦圏の概念モデルで説明可能な領域と他の説明原理が必要な領域がある。本紛争事例の展開過程をトータルに説明しうる理論や概念の形成は容易ではないが、そのための第一歩となる研究を実施する必要がある。

以上の背景と問題意識をふまえたうえで、本研究では、成田空港の周辺地域において、同空港建設が地域社会に及ぼした正負の影響を実証的に明らかにする研究を構想し、研究に着手した。

2. 研究の目的

前項の問題意識のもと、本研究は、成田空港開発をめぐる地域紛争を事例に、大規模開発プロジェクトが地域社会に及ぼす正負の影響を実証的に明らかにすることを主目的とした。

成田空港の計画・建設・稼働・拡張をめぐるのは、1966年より現在まで紛争が続いている。紛争の起点を、高度経済成長期における首都圏への新国際空港の建設構想まで遡ると、1960年代の初期より、政府部内で複数の空港建設案が検討され、候補地が提示されるごとに、地域住民による反対運動が発生した。例えば、東京湾岸の浦安沖埋め立て案や千葉県の内陸部の富里・八街空港案等の複数の候補地案が提示され、候補地の住民（漁民や農民等）による反対運動が発生した。このような前史まで含めると、高度経済成長期に端を発した首都圏への新国際空港の建設計画は、半世紀を超える長い紛争過程を有しているといえることができる。現在、当事者の高齢化が進行しており、空港開発の進行によって地域の社会構造も大きく変化していることから、現地調査が急がれる状況にある。

成田空港開発をめぐる地域紛争に関する先行研究は、1980年代に米国の政治学者デヴィッド・アプターらが着手し、受益圏・受苦圏の概念モデルを用いた梶田孝道による研究も発表されているが、日本国内において同空港問題を学術研究の対象として捉える動きは、長らく停滞していた。1990年代から、各種の日本通史において成田空港の建設をめぐる紛争への言及がみられるようになり、2000年代には、社会学と歴史学の分野での研究成果が、道場親ららによって発表されている。このように、近年は、同紛争を学術研究の対象として捉える動きがみられているが、既存研究は、反対運動を取り巻く地域社会の変容を空港開発の歴史的推移をふまえて捉える志向性が薄いという問題点も有している。このことから、本研究では、空港反対運動の経過と空港建設を契機とした地域社会の変容との接続関係を重視し、反対運動の盛衰と地域社会の変化との関連を実証的に捉えることを調査研究の主たる目的に設定した。

3. 研究の方法

本研究の実施方法は、主として、成田空港の構想・計画・建設・稼働・拡張にかかる紛争と地域社会の変容に関する一次資料および二次資料の収集・分析と同空港の建設地域に居住する関係者へのインタビュー調査である。当初は、選挙人名簿等を使用した質問紙調査を実施予定であったが、同空港の第三滑走路の建設をめぐる議論が地域社会で争点化しており、研究代表者が調査地の出身者であることからバイアスの発生を懸念し、質的調査による研究方式に絞り込むこととした。

一次資料の収集にあたっては、地域資料室等を有する成田市役所、成田市立図書館、富里市立図書館、研究代表者も資料収集に携わった成田空港空と大地の歴史館等において資料調査を

重点実施し、1966年から2000年代にかけての空港開発をめぐる紛争過程と地域社会の歴史の変容を捉える資料を多数収集し、分析を行った。

4. 研究成果

戦後日本の大規模開発をめぐる紛争事例の中でも、成田空港問題は、長期にわたって紛争が継続し、関与するアクターも多様である。同空港問題を学術研究の観点から捉えるために、研究代表者は、空港反対運動の展開経過と空港開発をめぐる各種交付金などの空港周辺自治体への投入経過を実証的に明らかにする現地調査によって得たデータと2000年代から発表され始めた道場親信らの論文をはじめとする先行研究を検討し、拙稿「三里塚闘争における主体形成と地域変容」(『国立歴史民俗博物館研究報告』216号: pp.169-212、2019年3月、査読あり、業績番号1)を発表した。

本論文では、成田空港問題を「新東京国際空港(現成田国際空港)の計画・建設・稼働・拡張をめぐる紛争総体」と定義した。そのうえで、同紛争を反対運動と開発問題という2つの問題系から捉え、前者を「同空港の計画・建設・稼働・拡張に伴って生じる被害や被害の予期に基づいて実行されてきた三里塚闘争」、後者を「同空港の計画・建設・稼働・拡張に伴って生じた空港経営と地域社会の自治や地域維持との間における利害対立と調停行為の総体である「開発問題としての成田空港問題」」に分節化した。このような視座から、1960年代から2000年代までの同空港問題の歴史的推移を跡づけ、従来の運動内在的な視点を重視する先行研究をふまえたうえで、空港建設地域における地方議会の議席構成の変容や同空港に関連した交付金等の実証データに基づいて、空港反対運動の盛衰を地域社会の政治経済構造の変容の観点から明らかにした。本研究は、空港周辺地域の社会構造の変容を、空港建設等をめぐる紛争との関連において通時的に捉えることを重視して遂行したものであり、今後は、空港建設に伴う立ち退きや騒音被害等の利害を直接に共有しない域外の諸主体が同空港問題に参入した要因や経過に関する研究が必要となる。

なお、前掲の拙稿を作成するにあたり、複数の学会等において研究発表を行った(業績番号2、同3、同4)。また、本研究の実施期間内に、国立歴史民俗博物館(千葉県佐倉市)にて企画展示「1968年:無数の問いの噴出の時代」が開催され(2017年10月-12月)、研究代表者は展示プロジェクト委員に就任して、本研究の成果を関連テーマでの短報(業績番号5)、同企画展示の図録(業績番号6)、学術フォーラムでの研究報告の予稿(業績番号7)に反映し、研究成果の社会還元を図った。このほか、本研究に関する談話記事が『朝日新聞』に掲載され(業績番号8)、東京新聞千葉支局の取材に応えた談話が書籍に掲載された(業績番号9)。

5. 主な発表論文等 *発表論文等の研究業績に通し番号を付した

[雑誌論文](計1件)

- 1) 相川陽一「三里塚闘争における主体形成と地域変容」『国立歴史民俗博物館研究報告』第216号: pp.169-212、2019年3月(査読あり)。

[学会発表](計3件)

- 2) 相川陽一「成田空港問題への社会科学的アプローチのために」2017年度 社会文化学会夏の研究集会、会場:成田空港空と大地の歴史館、2017年8月。
- 3) 相川陽一「三里塚闘争:戦後民主主義と農政への問い」国立歴史民俗博物館 第107回 歴博フォーラム「戦後社会運動のなかの1968年」、会場:国立歴史民俗博物館、2017年10月。
- 4) 相川陽一「記録映画『辺田部落』が描いた世界とは:小川プロダクションの映像資料と文献資料から考える」第31回 歴博映画の会、会場:国立歴史民俗博物館、2017年11月(招待あり)。

[その他](計5件)

[その他 - 1 短報]

- 5) 相川陽一「「1968年」の記録と記憶」『現代思想』46(2): p230、2018年2月(査読無し)。

[その他 - 2 企画展示図録]

- 6) 相川陽一「三里塚闘争:戦後民主主義と農政への問い」国立歴史民俗博物館編『「1968年」:無数の問いの噴出の時代』国立歴史民俗博物館: pp.67-85(査読無し)。

[その他 - 3 学会等の予稿]

- 7) 相川陽一「三里塚闘争:戦後民主主義と農政への問い」国立歴史民俗博物館『第107回 歴博フォーラム「戦後社会運動のなかの1968年」』: pp.12-14、2017年10月(査読無し)。

* 付記: 研究業績7)は同3)口頭発表のために作成した予稿であり、依頼段階で同6)企画展示図録内の章名(企画展示コーナー名称と同名)に揃える指定がなされ

た。同 6) は多数の資料写真と展示解説文を収録した企画展示図録であり、同 3)、同 7) と記述内容は異なる。

〔その他 - 4 研究活動の報道〕

- 8)〔新聞への談話掲載〕相川陽一「苦難の経験 伝える必要」『朝日新聞』2017 年 3 月 8 日号(夕刊)全国版：p4.
- 9)〔書籍への談話掲載〕東京新聞千葉支局編著『永遠の平和：千葉の「戦後 70 年」を歩く』崙書房：p129、2015 年 12 月.

以上